

結 果 の 概 要

1 登記事件の推移

平成21年に全国の法務局及び地方法務局で取り扱った登記事件の総件数は14,529,317件、総個数は119,433,327個であった。

平成16年以降における登記事件の推移は、第1表のとおりである。

件数については、平成18年以降減少しているが、個数については、平成17年、平成18年と2年続いて減少していたものの、平成19年以降は増加に転じている。

第1表 登記事件の推移

年 次	件 数	個 数	対 前 年 比 (%)	
			件 数	個 数
平成16年	18,863,584	130,471,722
17	19,669,998	126,159,982	4.3	- 3.3
18	18,658,359	101,377,637	- 5.1	- 19.6
19	16,915,056	103,322,156	- 9.3	1.9
20	15,958,962	111,893,719	- 5.7	8.3
21	14,529,317	119,433,327	- 9.0	6.7

2 登記事件の種類別構成比の推移

平成16年以降における登記事件の種類別構成比の推移は、第2表のとおりである。

平成21年の構成比も例年と大きな変動はなく、件数にあつては、不動産の表示に関する登記が26.7%、同じく権利に関する登記が61.5%と、不動産に関する登記で全体のほぼ9割を占め、また、個数については、債権譲渡登記が75.2%と依然として高い割合を占めている。

第2表 登記事件の種類別構成比の推移

(単位：%)

種	類	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
総	件数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	個数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
不動産の表示に 関する登記	件数	33.5	37.6	33.9	31.7	31.1	26.7
	個数	11.4	24.7	20.3	9.3	8.0	5.9
不動産の権利に 関する登記	件数	55.6	51.8	54.0	56.1	57.4	61.5
	個数	20.4	20.8	25.5	23.3	20.6	18.9
商業・法人登記	件数	10.4	10.1	11.4	11.4	10.6	10.8
動産譲渡登記	件数	...	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	個数	...	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
債権譲渡登記	件数	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3
	個数	68.2	54.5	54.2	67.3	71.4	75.2
成年後見登記	件数	0.2	0.2	0.4	0.4	0.5	0.6
その他の登記	件数	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	個数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(注) 「その他の登記」は、立木、船舶、財団、農業用動産抵当、建設機械、企業担保権及び夫婦財産契約の各登記、鉦害賠償の登録並びに筆界特定の受理件数である。

3 土地の表示に関する登記

平成21年における土地の表示に関する登記の種類別の件数、個数等は、第3表のとおりである。

総件数は2,713,765件、総個数は5,676,122個で、前年と比較すると、件数で25.4%、個数で23.0%それぞれ減少している。

これを登記の種類別に前年と比較すると、件数は地図訂正及びそのほか減少し、それ以外の登記については増加しているものの、個数は土地の滅失のみが61.2%増加している。

次に、種類別構成比について見ると、分筆の登記が件数で全体の17.6%、個数で全体の23.8%、地図訂正が件数で21.9%、個数で13.6%などとなっている。

第3表 土地の表示に関する登記

種 類	件 数	個 数	対前年比 (%)		構 成 比 (%)	
			件 数	個 数	件 数	個 数
総 数	2,713,765	5,676,122	- 25.4	- 23.0	100.0	100.0
土地の表題	33,237	49,729	15.6	- 11.6	1.2	0.9
分 筆	476,661	1,351,767	2.9	- 6.8	17.6	23.8
合 筆	168,863	552,760	136.8	- 1.7	6.2	9.7
地目の変更・更正	487,685	872,071	41.6	- 6.4	18.0	15.4
地積の変更・更正	532,097	752,427	116.3	- 4.8	19.6	13.3
土地の滅失	4,586	10,342	166.5	61.2	0.2	0.2
土地改良 区画整理	6,214	380,959	18.9	- 17.5	0.2	6.7
地図訂正	593,458	772,005	- 41.8	- 57.7	21.9	13.6
そ の 他	410,964	934,062	- 71.8	- 27.2	15.1	16.4

4 建物の表示に関する登記

平成21年における建物の表示に関する登記の種類別の件数、個数等は、第4表のとおりである。

総件数は1,160,879件、総個数は1,334,353個で、前年と比較すると、件数で12.1%、個数で12.9%減少している。

これを登記の種類別に前年と比較すると、敷地権の表示の登記の抹消の登記、敷地権の表示の登記の変更・更正の登記、分割・区分の登記及び建物所在図訂正の登記において、件数、個数とも増加している。

次に、種類別構成比について見ると、件数では、建物の表題、区分建物の表題、敷地権の表示及び建物の滅失の登記の4つで全体の84.5%を占め、個数でも全体の80.0%を占めている。

第4表 建物の表示に関する登記

種 類	件 数	個 数	対前年比 (%)		構 成 比 (%)	
			件 数	個 数	件 数	個 数
総 数	1,160,879	1,334,353	- 12.1	- 12.9	100.0	100.0
建物の表題	498,368	502,135	- 7.8	- 7.6	42.9	37.6
区分建物の表題	140,681	140,681	- 28.0	- 28.0	12.1	10.5
敷地権の表示	117,549	185,526	- 21.2	- 18.4	10.1	13.9
敷地権の表示の 登記の抹消	995	1,678	47.8	89.4	0.1	0.1
敷地権の表示の 登記の変更・更正	1,953	3,698	170.9	236.5	0.2	0.3
附属建物の新築, 床面積の変更・更正	71,082	71,922	- 3.7	- 4.1	6.1	5.4
分割・区分	1,379	5,783	4.8	15.5	0.1	0.4
合併	366	1,475	- 13.7	- 36.8	0.0	0.1
建物の滅失	224,814	240,761	- 12.2	- 12.5	19.4	18.1
建物所在図訂正	825	1,074	186.5	255.6	0.1	0.1
そ の 他	102,867	179,620	0.3	- 12.8	8.9	13.5

5 土地の権利に関する登記

平成21年における土地の権利に関する登記の種類別の件数、個数等は、第5表のとおりである。

総件数は6,568,017件、総個数は16,129,388個で、前年と比較すると、件数で2.7%、個数で3.1%減少している。

これを登記の種類別に前年と比較すると、件数、個数ともそれぞれ全体的に減少しているが、賃借権の設定又は賃借物の転貸の登記については、件数が5.6%、個数が19.6%増加している。

次に、種類別構成比について見ると、所有権の移転の登記が件数で全体の35.3%、個数で全体の39.4%を占め、次いで登記の抹消の登記が件数で22.8%、個数で20.5%、抵当権の設定及び根抵当権の設定の登記が件数で14.4%、個数で13.2%などとなっている。

第5表 土地の権利に関する登記

種 類	件 数	個 数	対前年比 (%)		構 成 比 (%)	
			件 数	個 数	件 数	個 数
総 数	6,568,017	16,129,388	- 2.7	- 3.1	100.0	100.0
所有権の保存	40,839	127,395	- 20.1	- 7.2	0.6	0.8
所有権の移転	2,321,368	6,350,250	- 5.9	- 4.4	35.3	39.4
うち相続その他一般継承	765,903	3,185,202	- 1.8	- 1.5	11.7	19.8
売 買	1,179,483	2,201,603	- 8.9	- 7.8	18.0	13.7
その他の原因	375,982	963,445	- 4.3	- 5.8	5.7	6.0
賃借権の設定 又は賃借物の転貸	3,123	7,008	5.6	19.6	0.0	0.0
抵当権の設定	798,004	1,683,039	- 0.2	- 1.0	12.1	10.4
根抵当権の設定	149,608	458,144	- 14.0	- 7.2	2.3	2.8
処分の制限	158,288	375,498	1.7	- 2.0	2.4	2.3
仮 登 記	71,967	158,113	- 11.3	- 7.8	1.1	1.0
登記名義人の氏名等の 変 更 ・ 更 正	760,506	1,647,900	4.4	- 2.4	11.6	10.2
登 記 の 抹 消	1,495,725	3,303,460	- 0.2	- 1.6	22.8	20.5
そ の 他	768,589	2,018,581	- 2.9	- 2.1	11.7	12.5

6 建物の権利に関する登記

平成21年における建物の権利に関する登記の種類別の件数、個数等は、第6表のとおりである。

総件数は2,362,449件、総個数は6,443,505個で、前年と比較すると、件数で1.7%減少しているものの、個数では0.3%増加している。

これを登記の種類別に前年と比較すると、所有権の移転のうちその他の原因の登記が件数で6.1%、個数で7.9%増加している。また、仮登記で件数は15.6%減少しているものの、個数は4.1%増加している。

次に、種類別の構成比について見ると、所有権の保存の登記が件数で全体の26.1%、個数で全体の10.1%、所有権の移転の登記が件数で20.2%、個数で16.8%、登記の抹消の登記が件数で17.1%、個数で26.6%、抵当権の設定及び根抵当権の設定の登記が件数で16.7%、個数で20.1%などとなっており、例年と比べて大きな変動はない。

第6表 建物の権利に関する登記

種 類	件 数	個 数	対前年比 (%)		構 成 比 (%)	
			件 数	個 数	件 数	個 数
総 数	2,362,449	6,443,505	-1.7	0.3	100.0	100.0
所有権の保存	617,628	653,186	-9.1	-8.6	26.1	10.1
所有権の移転	477,524	1,083,999	3.8	0.8	20.2	16.8
うち相続その他一般継	137,209	448,466	2.0	1.9	5.8	7.0
売 買	277,587	487,885	4.1	-2.0	11.8	7.6
その他の原因	62,728	147,648	6.1	7.9	2.7	2.3
賃借権の設定 又は賃借物の転貸	249	282	1.2	-7.5	0.0	0.0
抵当権の設定	356,162	1,094,002	-0.8	-0.3	15.1	17.0
根抵当権の設定	38,799	200,927	-11.3	-7.0	1.6	3.1
処分の制限	54,016	205,506	-4.1	2.0	2.3	3.2
仮 登 記	29,204	60,156	-15.6	4.1	1.2	0.9
登記名義人の氏名等の 変更・更正	186,830	528,256	4.5	6.9	7.9	8.2
登 記 の 抹 消	404,054	1,711,779	4.1	2.2	17.1	26.6
そ の 他	197,983	905,412	-2.5	1.8	8.4	14.0

7 会社の登記

平成21年における会社の登記（支店所在地における登記を含む。）の種類別の件数等は、第7表のとおりである。

総件数は1,310,297件で、前年と比較すると99,189件、7.0%の減少となっている。

これを登記の種類別に前年と比較すると、支店の設置の登記が11.8%、解散の登記が17.9%、資本金の額の増加の登記が12.9%と大きく減少している。

次に、種類別の構成比について見ると、登記事項の変更、消滅又は廃止の登記が全体の64.6%を占め、次いで本店又は支店の移転の登記が11.1%、設立の登記が7.3%などとなっており、例年と比べて大きな変動はない。

第7表 会社の登記

種 類	件 数	対前年比 (%)	構 成 比 (%)
総 数	1,310,297	- 7.0	100.0
うち 本店所在地における登記	1,289,295	- 7.1	—
支店所在地における登記	21,002	- 3.2	—
設 立	95,772	- 9.4	7.3
支 店 の 設 置	11,612	- 11.8	0.9
本店又は支店の移転	145,180	0.4	11.1
解 散	59,855	- 17.9	4.6
資本金の額の増加	31,676	- 12.9	2.4
登記事項の変更・消滅・廃止	846,509	- 7.2	64.6
そ の 他	119,693	- 4.0	9.1

- (注) 1 「設立」には、合併、商号変更、組織変更、種類変更、会社分割によるもの、「資本の増加」には、合併、会社分割によるもの、「解散」には、合併、商号変更、組織変更、種類変更によるものを含む。
- 2 「登記事項の変更・消滅・廃止」は、資本金の額の減少、社員、役員等に関する変更等の登記である。
- 3 「その他」は、会社の継続、清算人に関するもの、登記事項の更正等の登記である。

8 株式会社及び合同会社の設立登記の推移

平成16年以降における株式会社及び合同会社の設立登記（組織変更，種類変更若しくは商号変更又は合併若しくは会社分割による設立を含む。）の件数及び資本金階級別の構成比の推移は，第8表のとおりである。

平成21年の株式会社の設立登記の件数は89,521件で，前年と比較すると10,256件，10.3%の減少となっている。また，平成21年の合同会社の設立登記の件数は5,884件で，前年と比較すると381件，6.9%の増加となっている。

平成21年における新設会社の資本金の額を見ると，株式会社にあつては，1,000万円未満の会社が全体の90.4%を占めている。また，合同会社にあつては，300万円未満の会社が全体の82.4%，500万円未満の会社では全体の91.8%を占めている。

第8表 株式会社及び合同会社の設立登記の推移

年次	総数	対前年比 (%)	資本金階級別構成比 (%)									
			100万 円未満	100万 円以上	300万 円以上	500万 円以上	1000万 円以上	2000万 円以上	5000万 円以上	1億 円以上	10億 円以上	
株 式 会 社	平成16年	29,324	...	7.3	4.9	2.9	2.8	70.1	7.5	2.7	1.6	0.2
	17	31,253	6.6	8.2	6.3	3.8	3.7	65.4	7.7	2.9	1.9	0.1
	18	106,046	239.3	13.8	19.0	29.9	17.2	15.7	2.8	1.0	0.5	0.1
	19	116,251	9.6	15.7	23.9	27.6	19.3	10.3	2.0	0.8	0.4	0.0
	20	99,777	-14.2	16.3	26.2	25.9	19.9	8.8	1.8	0.7	0.4	0.0
	21	89,521	-10.3	17.5	28.0	24.2	20.7	7.2	1.6	0.5	0.3	0.0
合 同 会 社	18	3,450	...	50.2	30.4	12.1	5.3	1.3	0.5	0.1	0.1	0.0
	19	6,187	79.3	51.6	30.3	10.6	5.6	1.0	0.5	0.2	0.2	0.0
	20	5,503	-11.1	54.2	27.5	10.3	5.8	1.6	0.2	0.2	0.1	0.1
	21	5,884	6.9	55.5	26.9	9.4	6.0	1.4	0.3	0.1	0.3	0.1

(注) 合同会社は，平成18年5月1日会社法施行により創設されたものである。

9 登記事項証明書交付等請求事件の推移

平成21年における登記事項証明書交付等請求事件（登記事項証明書及び登記簿の謄本又は抄本の交付，登記事項要約書，閲覧，印鑑証明書等の請求事件をいう。）の総件数は，315,069,996件である。

平成16年以降における登記事項証明書交付等請求事件の推移は，第9表のとおりである。平成16年に減少した件数は，平成18年にわずかながら増加したものの，平成19年以降，再び減少に転じている。

平成16年以降における登記事項証明書交付等請求事件の種類別構成比の推移は，第10表のとおりである。平成21年も構成比に大きな変動はないものの，登記事項証明書（謄本）の構成比が3.6%減少する一方，登記事項要約書（閲覧）の構成比が3.9%増加している。

第9表 登記事項証明書（謄・抄本）交付等請求事件の推移

年次	件数	対前年比（%）
平成16年	349,969,741	—
17	342,301,062	- 2.2
18	348,436,522	1.8
19	343,002,291	- 1.6
20	328,924,568	- 4.1
21	315,069,996	- 4.2

（注） 「件数」は，統計表第83表（21-00-83）を参照。

第10表 登記事項証明書（謄・抄本）交付等請求事件種類別構成比の推移

年次	総数	登記事項証明書 （謄本）	登記事項証明書 （抄本）	登記事項要約書 （閲覧）	証明	その他
平成16年	100.0	59.2	5.8	23.9	5.0	6.1
17	100.0	58.9	5.7	24.0	5.2	6.2
18	100.0	57.8	5.4	24.9	5.3	6.6
19	100.0	54.7	5.0	28.0	5.3	7.0
20	100.0	52.1	4.8	30.8	5.7	6.6
21	100.0	48.5	4.4	34.7	6.0	6.4

- （注） 1 「登記事項証明書」は，登記事項の全部又は一部を証明した書面で，登記簿の謄本・抄本と同じ内容のものであり，登記事務がコンピュータ化された登記所において交付されている。
- 2 「登記事項要約書」は，登記事項の概要を記載した書面で，登記簿の閲覧に変わるものとして登記事務がコンピュータ化された登記所において交付されている。
- 3 「証明」には，印鑑証明を含む。また，「その他」は，地図・その他の図面の閲覧及び写しの交付，確定日付の付与等である。